

中学校社会科学学習指導案

日時 平成16年11月29日(月)第5校時
 生徒 岩内第二中学校3年1組 33名
 指導者 伊藤 義浩(教諭)

授業後の
反省

1. 単元名 「3. 国民生活と福祉」 「⑤日本経済の課題(本時)」

2. 単元について(本時)

バブル景気とその後

1985年のプラザ合意によって、円高が推進され、従来の輸出型から内需型へ転換したが、円高不況が危惧されたため、日銀は低金利政策を発表した。この超低金利政策により、企業は銀行から融資を受けた資金を株や土地に投資し、大きな利益を得ることになった。企業や個人投資家は「財テク」に走り、株価や地価は異常に高騰し続けた。東京株式市場は、世界一の売買額となり、株価や地価は異常に高騰し続けた。東京を中心としたオフィスビル需要の増大、土地関連銀行融資の激増など地価もますます高騰し、都心では「地上げ」問題も発生した。この時、住宅金融専門会社や銀行は、地価の高騰は続くと判断し、企業や個人に積極的な融資を続けた。

しかし、その後、金融引き締めのための政策転換により需要が減り、長く続いたバブルは崩壊していった。ところが、バブルがはじけたことで、株価や地価は下がり、借金を返せなくなった企業や個人が続出し、住専や銀行はその経営が圧迫されていった。これが銀行や証券会社、生命保険会社の不良債権につながっていったのである。

金融システムの不安定化

1996年、低迷する日本経済を根底から改革するために行った金融改革。「自由な市場・公正な市場・国際的な市場」を三本柱に進められた結果、銀行・保険・証券の垣根は除かれ、また外国の金融機関も市場に参入するなど、競争が激しくなっていた。この結果、大手銀行では競争力を高めるために統合が進められ、住友銀行とさくら銀行が2001年に合併し三井住友銀行に、日本興業銀行・第一勧業銀行・富士銀行が2002年にみずほ銀行になった。

これからの日本経済

わが国の情報通信産業の実質国内生産額は、1999年には108.9兆円となり、全産業に占めるシェアは11.4%と、わが国の経済活動が低迷を続けた近年においても、順調に成長を続けている。

インターネットの普及にともない、消費者向け電子商取引が広がっている。電子商取引は、ネットワークを媒体にして、商品・サービスの提供と注文や支払いが行われる仕組みで、消費者はインターネット上の仮想店舗で書籍やパソコンなどの商品やサービスを購入することができる。

3. 研究の視点に関わって

【視点1】

自立と共生・共創の学びを促し、学習内容の基礎・基本を大切に単元構成や学習課程の在り方。

本単元は、税・財政・経済の課題など、生徒達が実生活の中でなかなか実感することの難しい分野を取り扱っている。そのため、ゲストティーチャーを招くなど、単元を構成する際に、生徒の意欲や関心を高め、より基礎・基本を確実に身につけることができるよう工夫を行っている。

また、日本経済を分析的に捉えるために、グラフや数値の読みとりを行い、資料に対する活用力を伸ばしたいと考える。単元中では、「税」「国債」「経済の課題」の場面で、段階的に資料活用力を育てる構成としている。

今回、11月16日(2/7時間目)の授業で、札幌中税務所より、ゲストティーチャーを招き、「租税教室」を行う。授業を構成していく中で、「現場」を知る人の声を取り入れることで、より生徒に実感を持たせ、学習効果を高めたい。

単元の内容が、具体的な姿を見にくい「経済」であり、生徒の理解の深まりについては、今ひとつの面があった。もっと、教材を深く研究し、生徒達が、より実感をもって学ぶことができるように授業を工夫しなければならない。

租税教室については、生徒の反応も良好であり、現場で働く人の声を授業に生かした成果があったと言える。

【視点2】

一人ひとりの学びを共感的にとらえ、観点や場面・方法を明らかにした「学び」や「指導」と一体化した評価の在り方。

今回の授業では、生徒の意見を集約するために、ミニレポートの形式をとる。これまでも、こりミニレポートを活用しながら、生徒一人一人の意見を取り入れ授業を展開してきた。また、回収したミニレポートについては、授業後の評価に活用し、フィードバックに利用する。

「知識・理解」については、予め必要な評価のための時間と学習が不十分であった点を補うための時間を確保し、計画的に「評価＋支援」を行える体制をとるものとする。

4. 単元の目標・評価規準

(1) 目標

- ・市場経済にゆだねられない問題として、国や地方公共団体が果たしていることがらについてのあらましを理解させ、それらが果たしている経済的な役割について考えさせる。
- ・身近で具体的な事例やゲストティーチャーを通して、現実の経済に対する関心をもたせ、さらに個人と社会とのかかわりを客観的にとらえ直し、その意味についての理解を深めさせ、経済についての見方や考え方の基礎を育てる。

(2) 評価規準

社会的事象への関心・意欲・態度

経済活動や現実の経済に対し関心を持ち、経済上の諸課題を意欲的に追求できる。

社会的な思考・判断

租税や財政についての話し合い、社会保障に関する学習を通して、国や地方公共団体が果たしている経済的な役割について考えることができる。
経済活動が社会生活にさまざまな面で密接なかかわりをもっていることをふまえ、経済上の諸課題について、自ら考え、判断することができるようになる。

資料活用の技能・表現

写真・グラフや、数種の統計資料から日本の財政と現代社会の特色を読みとることができる。
新聞記事やテレビのニュースから、経済や暮らしに関する記事を探し出し、日本経済の課題について整理することができる。

社会的事象についての知識・理解

具体的な事例にもとづいて、現代の生産のしくみや金融のあらましについて理解することができる。
国民生活と福祉の向上をはかるため、国や地方公共団体が果たしていることがらについてのあらましを理解し、それらが果たしている経済的な役割について説明することができる。

評価については、その規準・規準が順調に進んでいると言える。しかし、評価方法が、授業後の提出にたよるものが多く、授業時間内でも、生徒にフィードバックができる体制を考えていかなければならない。

関心意欲態度の評価については、各教科ごとの特性をふまえ、その評価を新たに検討する必要があるのではないか。

5. 生徒の実態

中学校での授業もあと僅かとなり、来年の受験を迎えようとしている3年生では、時に授業の中で緊張感を感じさせる場面もある。また、とかく「知識や点数」だけを追いかけがちになることもあるが、今回の単元は、社会的事象への関心や意欲が、内容の定着を大きく左右する分野でもあるため、生徒一人一人の社会科学習の総合力を掘り起こしていく必要があると考える。

これまで、このクラスで研究授業を行う場合には、グループによる学習展開を多様してきたが、今回は授業の後半で、新聞を利用した（NIE的要素を含め）学習を個人単位で展開することで、自身の思考を深める為の時間を設定したい。

基礎・基本といった面では、義務教育の最終段階を迎える現段階において、まだ不十分な点があると言わざるを得ない。特に、社会的事象を論理的に考察することが苦手である。生徒達の公民的資質を育てるためにも、もう一度、基礎・基本に立ち返り、学習に対する意欲をしっかりと高めた上で、義務教育を修了させたいと考える。

各生徒ともに、前向きな姿勢で、授業に取り組むことができていた。しかし、経済の動きに対する理解が、知識として、細かく細断されてしまった印象があり、時代の流れの中での経済の動きを十分につかまえることができなかった。

6. 単元指導計画		
小単	主な学習活動・思考の流れ	教師のかかわり・評価
政府の仕事と租税(1) 1 7	<p>p 112 のイラストから社会資本を探そう。 高速道路・公園・一般道路・学校・電柱・信号 公民館・飛行場・水道管・線路</p> <p>政府の仕事に必要なお金は、どのようにまかなわれているのだろうか？</p> <p>財源</p> <ul style="list-style-type: none"> — 国債 — 租税 <ul style="list-style-type: none"> — 直接税—納税者，担税者一致。 — 間接税—納税者，担税者不一致 — 国税 *種類別に税をまとめる。 — 地方税 <p>税についての疑問やわかりにくい所をまとめよう</p>	<p>ノートチェック／資料</p> <p>単元テスト／知理</p> <p>ゲストティーチャーへの質問の作成／関態</p>
	政府の仕事と租税(2) 2 7	<p>日本の税制度のしくみと特徴 ゲストティーチャー（税務署）から概要の説明。</p> <p>累進課税制度とは？ 税負担の公正について，現場の話聞く。</p> <p>前時に作成した質問から，疑問点の解決を行う。</p> <p>*税を取られるという発想で終わるのではなく，税が私たちの暮らしで，どのような役割を果たしているのか，自分たちの生活をより豊かにしてくれていることに気づかせる。</p>
財政のはたらき 3 7	<p>財政にはどのようなはたらきがあるのだろうか？ 財政—政府の経済活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービス（資源配分の調整） ・所得の再分配 ・景気の調整（財政政策） <p>インフレーションとは？ デフレーションとは？ * p 109 の金融政策についてもここで触れる。</p> <p>国債の残高が増えていることについてどう思うか意見を述べてみよう。</p> <p>税収不足を補う手段→国債の発行 約 700 兆円 国民一人あたり 550 万円</p>	<p>単元テスト／知理</p> <p>三大金融政策・財政政策を発展的に取り扱う。</p> <p>日本の国債残高 財務省資料の読み取り /資料・思判</p>
社会保障と国民の福祉 4 7	<p>社会保障とは何だろうか？ 憲法 25 条「文化的最低限度の生活」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険→病気，老後に備える保険 ・公的扶助→生活費給付 ・社会福祉→障害者，高齢者などの生活保障 ・公衆衛生，医療→病気の予防，公衆衛生 <p>少子高齢社会の問題点を考えよう 国民の 4 人に 1 人が 65 歳以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生率の低下 ・平均寿命の伸び ○社会保障費の増大 ○少子化（生産年齢人口の減少） →租税収入の減少 	<p>まとめプリント提出 /知理</p> <p>ミニレポート提出 /思判</p>

公害の防止と環境保全
5/7

公害は、なぜ引き起こされたのだろうか？
環境を守るためには、どうしたらよいのだろうか？

四大公害裁判
・新潟水俣病／水質汚濁－有機水銀
・四日市ぜんそく／大気汚染－亜硫酸ガス
・イタイイタイ病／水質汚濁－カドミウム
・水俣病／水質汚濁－有機水銀

住民運動→訴訟
公害対策基本法・環境省

新たな課題－ゴミ・騒音・ダイオキシン

公害対策の難しさについて考えよう

単元テスト／知理

11月8日の新聞記事
からミニレポート
／思判

日本経済の課題
6/7
本時

別紙

単元のまとめ・評価
7/7

＝ 単元テスト ＝

1. 次の表を見て、A・Bに適する語句を書きなさい。

	国税	地方税	
A	所得税・相続税	都道府県民税	市町村民税
B	酒税・揮発油税	ゴルフ場利用税	入湯税

2. 累進課税制度とは、どのような課税の方法か論述しなさい。

3. 次の文の（ ）に最も適する語句をそれぞれ書きなさい。
景気の悪い時には、政府は（ ① ）を行ったり、公共事業への支出を（ ② ）たりして、消費や生産を活発にしようとし、景気が行き過ぎる時には、その反対の政策をとる。このような政策を（ ③ ）という。

4. 次の①. ②にあてはまる四大公害の名称を書きなさい。

- ①. 工場廃液による水質汚濁によって、熊本・鹿児島両県の八代海沿岸で発生した。
- ②. コンビナートが排出した亜硫酸ガスによる大気汚染によって発生した。

5. 65歳以上の人口の占める割合が増え、年少の人口が減少していく社会のことを何と呼んでいるか。

7. 本時の展開

目標	日本経済の課題について、自らの考えを深めることができる。	
学習課程	主な学習活動・思考の流れ	教師のかかわり・評価

本時の展開改善のポイント

- 評価すべき、生徒の姿を導き出す工夫を。(教材・発問)
- 生徒が理解を深められる、工夫を。(教材・指導)
- もっと、個の生徒理解に迫れる評価を(評価)

関心・意欲・態度に対する指導や評価が不十分なものになってしまった。生徒の関心の評価する以前に、関心を高めるに値する教材や発問を用意する必要がある。

動画の活用など、生徒を引きつける本物の教材を用意することができれば、評価すべき本物の関心を引き出すことができるだろう。今回の画質の荒い写真では、リアルさに欠けてしまっている。

導入

資料の写真を見て、考えて下さい。この茶色のビルは、「日本一のビル」です。何の「日本一」なのでしょう。

写真は、シール型にして、各生徒に配布。

シールをノートに貼り、各自で予想。

この土地は、1㎡あたりどれくらいの値段がするか予想しよう。

予想価格をランダムに発表。



課題解決

次のグラフは、この土地の価格の変化を表しています。このグラフから読みとれることを書きなさい。



- * 最高路線価格の資料の次に株価と公定歩合のグラフを提示、バブル経済による日本経済の景気後退面に気づかせる。
- * 金融政策については学習内容の確認

フリー発表
ノート整理
[関心・意欲・知理]

ヒントー
7階は食堂で一番安いランチが1200円。東京銀座4丁目と5丁目の交差点。

生徒の記入したミニレポートの中から土地に関する記述を紹介

路線地価の解説

1㎡ - 1376万円
新聞紙1枚607万円
はがき1枚195000円

ミニレポート提出
[資料・思判]

グラフの変化に着目させ、1992年以降、急速に地価が下落していることに気づかせ、その理由について興味を持たせる。グラフの変化を適切に文章表現させる。バブル経済

指導・評価を改善

二つのグラフの相関関係を生徒自身の頭の中で、十分に整理することができないため、資料の読み取りに課題を残した。資料提示の方法を改善することで、生徒の思考を支援する必要がある。

資料の読み取りが十分でない生徒のために、社会情勢・地価・株価を重ね合わせるシートを作成するとよい。

板書 [知理]

まとめ

5. 日本経済の課題

バブル経済 - 1980年代後半～1990年代初頭
↓
株や土地に投資 - 株価・地価の異常な上昇
バブル崩壊 - 日本経済は、不況の時代へ

金融システムの不安定化 - 多額の不良債権・経済の自由化

これからの日本経済
サービス・ソフト産業 情報通信産業

発展

今日の日本には、どのような課題があるのだろうか。

新聞・プリントの配布

11月28日の朝刊から、「国際・日本経済・環境」に関する見出しをプリントに書き出し分類する。

自分が、一番重要だと考える記事を選ぼう。

発表プリント掲示
[思判]

指導・評価を改善

生徒が新聞から選び出した記事（代表例を抜粋）

- ・ 定率減税06年度で廃止→政治・経済
- ・ 中越1万3000人失業も→経済
- ・ 豊かな海復活へ森づくりで連携→環境
- ・ ジェンキンスさんあす釈放→政治
- ・ イラク派遣，首相延長に前向き→国際

時間的な制約から、授業時間内でのフィードバックを行うことができなかった。授業内容の精選と効率化をいっそう進め、時間内での評価を行う必要がある。授業の中で新聞紙面に意識した目を通すことができ、その後の授業の中での振り返り（生徒の選んだ記事から）が有意義なものとなった。しかし、個々の記事に対する評価に欠けてしまった。

* 授業では、分野別に色分けされたカードを色のグループ別=評価したが、個への配慮に欠けてしまった。